

# 英語の新語・新表現から見える 家庭とそれを取り巻く社会状況

— 米国を中心に —

石橋 千鶴子

## はじめに

筆者は、2005年春より英語新語研究会<sup>1)</sup>（代表 宮本倫好）に属し、英字新聞を中心にして英語新語・新表現（主要な辞書に載っていないもの）を調査・収集してきた。語彙データの一部は2005年春より同研究会編著『辞書にない英語で世界がわかる』（朝日出版社）として語彙リストの形で毎週インターネット配信されてきた。また2006年9月に、『英語 新語・流行語ハンドブック』（同研究会 編著、朝日出版社）として出版された。

上記研究会代表の宮本（2006）が「新語、新表現は世相の鏡です。『現在、世界を流れる情報の八割は英語』といわれますが、新聞、テレビなど旧メディアに加えて、インターネットの普及で、英語の新語、新表現は日々、その広がりや奥行きを拡大しています。そして、それぞれの言葉が、現代社会の持つあらゆる側面を生き生きと表出するのです」と述べているように、米国関連記事を中心に調査・収集した筆者の2年半のデータから、米国の最近の社会状況がはっきりと見えてくる。

新語・新表現の調査のため、*THE DAILY YOMIURI* および、そこに掲載される *THE WASHINGTON POST*, *THE TIMES*, *Chicago Tribune*, *Los Angeles Times*, *TIME* に目を通し、ヘッドラインから米国、英国に関する記事を中心に選んできた。記事を読んで新語・新表現が見つからないこともあるが、その作業を通して1週間に6、7語をめどにして収集し2年半の間にある程度の分量のデータとなった。そこで、本論では、米国を中心にした家庭のあり方、およびそれを取り巻く社会状況に言及している語彙・表現を選び、そこから見えてくるものを考察する。それらの状況はそこで留まることなく、さらなる変化をみせていくものであるから、今後の調査につなぐことを念頭においた研究ノートとしたい。

1章ではアメリカの家庭のあり方：仕事と子育て、それぞれの選択、2章 健康と医療、3章 教育、4章 アメリカ社会1：政治、経済に関連して、5章 アメリカ社会2：ライフスタイルと消費傾向、6章 異文化への反応、7章 環境保全への取り組み、8章 ハイテク技術の進歩、という視点から考察する。

そして、2007年夏訪れたニューヨーク郊外の町において、本語彙調査で学んできたアメリカ郊外住宅地の生活を垣間みる機会を得た。9章で、そこで確認したことに触れる。

## 1. アメリカ 家庭のあり方：仕事と子育て、それぞれの選択

### 1.1 “The Mommy Wars”：Working mothers vs. Stay-at-home mothers

アメリカにおける女性の仕事と子育ての問題は、英字新聞の記事でたびたび扱われている。*Chicago Tribune*, May 23, 2006掲載の“A bit of mutual respect?”という記事によると、米国情勢調査局の調査で、2004年の stay-at-home mothers（在宅の専業主婦）の数は560万人で、その10年前に比べ23%の増加であったという。そして、20年前に始まった Working mothers vs. Stay-at-home mothers の論争 “The Mommy Wars” 母親戦争は、やっと戦闘中止に至ったようだと言われている<sup>2)</sup>。この母親戦争という言葉は、1980年終わり頃、働く母親と在宅で子育て専門の母親の間にあった論争と緊張関係を表すために児童雑誌によってつくられたもので、両者の論争を煽るようにメディアが多用してきたという<sup>3)</sup>。

2006年に stay-at-home mothers の数がその10年前に比べ23%の増加であったというのは、どのような背景があるのだろうか。そして、“The Mommy Wars” が戦い中止になってきたのはなぜだろうか。母親達の体験談からなる *Mommy Wars*<sup>4)</sup> を読むと、状況が見えてくる。20数人の母親達が仕事と子育ての問題に直面した時どのような選択をしてきたかが、具体的に語られている。どの母親も幼少期の子供の幸せを重視した上で、仕事を継続するか否かを考え、stay-at-home mother か working mother かそれぞれの選択をする。彼女達は皆 PMS = Perfect Mother Syndrome<sup>5)</sup>（完璧な母親像症候群）であって自分の理想の母親像の実現をはかろうとしているように思われる。

アメリカでは子育ては個人の責任で解決するものという考えが徹底していて、公の子育て支援が殆どないという。これが working mothers の前に最大の難問として立ちはだかる。working mothers は、ベビーシッターや住み込みのナニーのサポートと夫の協力でやりくりをしていく。*Mommy Wars* の母親達の体験談にも、公の保育施設や祖父母の支援というのはほとんど出てこない。満足できるベビーシッターを確保できないことも多く、そのため仕事を諦める母親もいるらしい。

Working mothers になると、時間的に子供の求めに十分に応えられていない自分に対する怒りといらだち、自責の念を持ち、自分の選択へ疑問を持ち始める。子供の学校と習い事への送り迎えも大きな負担となり、体力的にも限界を感じるようだ。一方、Stay-at-home mothers は、子供たちとかけがえのない日々をすごせることに満足感はあるが、精神的にも金銭的にも自立できずにいる自分に対する苛立ちと焦りが大きくなっていく。さらに、夫の収入だけでは経済的な豊かさを維持できなくなり、環境の良い住宅地に住むことも、子供を私立学校に入れることも、習い事をさせることも難しくなるという。*Mommy Wars* に登場する Working mothers も Stay-at-home mothers も、それぞれ満たされない思いを抱え始め、自分の選択した生き方に確信がもてなくなる。そして悩んだ末、working mother から stay-at-home mother へ転身する者、あるいは stay-at-home mother から hybrid part-timers<sup>6)</sup>（仕事と育児の両立をはかるパートタイマー）へ転身し、仕事と子育てのバランスをとりながら何らかの形で両立を試みようとする者もいる。

そこで、stay-at-home mothers の数が10年前に比べ23%増加したという報道が納得できる。また、working mothers と stay-at-home-mothers が仕事優先か育児優先かの論争で互いを批

判しあう段階は過ぎ、自分の生き方を再考する時期になってきたということではないか。

## 1.2 働くお母さん：Hot mamas, Career moms, Hybrid part-timers

アメリカの新聞報道には *Working mothers* について多くの記述がある。それは、彼女たちが多くの難問を抱えていることの反映であろう。まず、働く女性が母親になった場合の最初の難問は、産後の職場復帰 “*The Return*”、即ち *the cubicle and the crib* (仕事場の個室とベビーベッド)、仕事復帰が育児のどちらかの選択を迫られることである。*Stay-at-home-mom* で育児に専念することは、*a pacifier-free home* (おしゃぶりが要らない家庭) になると同時に、以前の自分の仕事が *a baby-free hotshot* (赤ん坊のいないやり手) に取られてしまうことを意味する<sup>7)</sup>。悩んだ末に仕事の継続を選んだ場合、さらなる難問は子守りの確保だという。子育ては自己責任だという発想が基本になっているため、*Working mothers* が *two-career households* (夫婦共働き家庭) を存続させるためには、住み込みの乳母 (ナニー) やベビーシッターの存在が欠かせないという。多くのシッターさんは発展途上国から働きに来ている女性であり、しつけに関する確かな善悪基準を持った英国の *Mary Poppins-esque* (メリーポピンス風の) ナニーは望めないという。良い子守りを確保するのは働くお母さんには最大の難問であるようだ<sup>8)</sup>。

そして、子育てと仕事の両立を模索し、男女の役割分担についても柔軟な試みが行われているらしい。*Mister Mom = stay-at-home dad* は、働く奥さんに代わり在宅で育児専門のお母さん役をする。*Mrs. Dad* は育児専門の夫に代わって外で働く母親で、*Mrs. Dad's Husband's Day* とは、ミセス・ダッドの夫の日、即ち父の日を意味する。*mommy-caregiver* と同様に *daddy-caregiver*, *father-caregiver* も在宅で家事・育児を担当するという<sup>9)</sup>。女性が求める理想的な男性とは *New Man* すなわち *enlightened male* であり、それは男女平等意識があり家事育児を進んでする男性だという。男性もアイロンがけをするかどうかは男女平等状況の尺度となるようで、国別のランキングでトップはデンマーク、ラトビア、フィンランド、スウェーデンだそうだ<sup>10)</sup>。家事・育児に非協力的なお父さんには、*parenthetical parent*<sup>11)</sup> (括弧付きの親) という表現が与えられている。アメリカの育児書の多くは、今でも時代遅れのこのステレオタイプな父親像が登場しているとのことである。

仕事の世界は *family-unfriendly* (家族にとってやさしくない) だというのは、日本でも共通の認識だろう。その中で母親業と仕事の両立を目指し奮闘している世代は “*Cobble Generation*” (*cobble* は、つぎはぎの意味) と呼ばれる<sup>12)</sup>。*Mommy Wars* には、*hybrid part-timers* (仕事と育児の両立をはかるパートタイマー)、*Part-time parenting* という表現もでてくる。実際に在宅で父親業と仕事を両立させるお父さんも増え、1週間に1度仕事場での顔合わせ時間 *face time*<sup>13)</sup> を持つ人もいるという。インターネットの普及により、さらに多様な労働形態が可能になることが期待できる。

子育てを乗り切る工夫の一つに *parenting pool* (交代で行う共同子育て) というものがある。近年アメリカでは、父親といっても *single dads*, *custodial dads* (子供の後見人即ち保護監督者の父親)、*plain-old dads* など多様な形があり、離婚した場合でも子供の母親と交代で子供の世話をしている父親も存在するという。因に、離婚後子供の養育費を払わない父親は、借金の

踏み倒し屋の意味から **deadbeat dads** と呼ばれているようだ<sup>14)</sup>。

多くの難問と苦闘しながらも働くお母さんとして成功している女性を指す新語 “**hot mamas**” がある。これは “**high-spirited women business leaders**” 即ち育児をしながら起業家・ビジネスリーダーとして活躍している女性で、孫のいる “**hot grandmamas**” もいるらしい。彼女達は様々な背景、民族グループの出身であるが、その **creative drive** (強烈な創造意欲) は共通しているという<sup>15)</sup>。

長い夏休みに親の助けとなっているのは、各種のサマー・プログラムで、子育てのアウトソーシング **outsource kids** だとも言われる。幼い子を宿泊キャンプに入れるのは、**detachment parenting** (手抜き育児) ととられがちだが、その親の中に離婚している親や **careerist professionals** (立身出世主義の専門職の人達) が多いというわけではなく、両親のそろった家族 **intact families** や **stay-at-home moms** も沢山含まれているという。小さい子供にとっても楽しい経験になるらしい<sup>16)</sup>。また、ハイテク子育て支援機器—**Remote mothering system** (遠隔母親業システム)、**Web viewing service** (子供の様子がウェブ上で見られる)、**the global positioning system** (居場所探知システム) など—は忙しい子育ての助けになるという<sup>17)</sup>。

仕事や育児の忙しい生活において、犠牲となるのは子供だけでなくペットも同様らしい。“**Dog Whisperer**’ calms pets of U.S. rich and famous” という記事によると、飼い主が忙しすぎて愛情不足になっている金持ちや有名人の飼い犬を、**Dog whisperer**<sup>18)</sup> (愛情深く世話してくれる犬専門シッター) が癒してくれるという。また、一日中留守番をさせられて落ち込んでいる犬のための抗うつ剤 **antidepressant for dogs left alone all day**<sup>19)</sup> が発売されたそうだ。忙しくストレスの多い現代のあらゆるものが安らぎを求めているという現実を反映していると思われるのが、**whisperer** (愛情深く癒してくれる専門シッター) の存在である。**dog whisperer**、**cat whisperer**、**horse whisperer** などの他に、子育て専門の **baby whisperer**、結婚式直前の花嫁さん専門の **bride whisperer** などもいるという<sup>20)</sup>。

### 1.3 在宅の専門ママ：Stay-at-home mothers と

#### Professional Woman Turned Stay-at-Home Moms

最近、アメリカで子育て専門の母親に関する興味深い報道がある。*THE WASHINGTON POST*, Jan. 25, 2006の記事によると、出産後の仕事復帰について悩んだ挙句、専門職をすてて育児専門に転身するキャリアウマン **the Professional Woman Turned Stay-at-Home Mom** が新たな流行になっているという。「2004年の **stay-at-home mothers** の数がその10年前より23%増加した」(注2参照)との報告とも関連しているようだ。彼女たちを対象にした “**Total 180!**” という雑誌が最近創刊されたそうだ。このような30代や40代の高学歴の女性で仕事をやめて母親業に専念する道を選ぶ女性たちのことを **opt-out generation** (活動から抜け出る世代) と呼ぶ。彼女達は go “**from briefcase to diaper bag**” 即ち、仕事用のブリーフケースを赤ちゃん用オムツカバンに持ち替えることになるという<sup>21)</sup>。この在宅の期間は子供が幼い一時期で、徐々に仕事と子育てのバランスを取りながら **hybrid part-timers** に転身していく人もいようだ。

そして、**Stay-at-home mothers** や **the Professional Woman Turned Stay-at-Home Moms**

が多く住んでいるのがアメリカ大都市の郊外住宅地であり、そこには中流層の家族、*babied families* も *non-babied families*<sup>22)</sup> もいる。そこで、若いママ達が集まりアルコールを一口楽しみながら一緒に子供を遊ばせるのが *cocktail playdate*<sup>23)</sup> と呼ばれるものだ。子守り中のカクテルの是非をめぐる論争は、“Mommy Wars” の最新テーマとなっているという。母親たちにとっては子供が幸せな時間を過ごせることが最大の願いなのだが、そのためには母親も楽しくなければならぬと主張する者と、そこは抑制する者がいるらしい。

この専業ママたちの発言がアメリカの選挙を左右するといわれ、いくつかの表現がメディアによって作られてきた。郊外住宅地で子供をスポーツや音楽のお稽古ごとに送り迎える教育熱心な中流階級の母親たち *Soccer mom* (サッカーママ) の票が選挙結果に影響するといわれてきた。2001年の同時テロをきっかけに、米国の安全や家族の安全に強い関心を抱くようになった女性有権者 *Security mom* (2004年) に表現が変わり、さらにワシントンポスト紙が2006年9月に紹介したのは、不動産ブームに伴い住宅ローンなどで家計が圧迫され、家族の将来に不安を抱く有権者 *Mortgage mom* であり、彼女達の票が重要なのだといわれる<sup>24)</sup>。

#### 1. 4 離婚：“Good divorce”

離婚率の高いアメリカには、離婚に関連する記事、新表現も多い。*The Washington Post*, Nov. 9, 2005掲載の“Just Whom Is This Divorce ‘Good’ For?” という記事もその一つである。離婚が増えるにつれて、“Good divorce” (良い離婚) という *adult-friendly idea* (大人に都合の良い考え) が定着して来た。両親ともが子供に関わり続け衝突を最小限にとどめることで「良い離婚」を実行しさえすれば子供達に悪影響はないと言って、専門家たちは親たちを信じさせ始めたという。これは、不安に駆り立てられている親たちにとって *soothing tonic* (精神安定強壮剤) のようなもので、彼らはその考え方にとびついたという。しかし、いわゆる「良い離婚」をしている *a single parent family* (片親の家庭) の子供たちと問題を抱えながらも *low-conflict marriage* (表面的なけんかは少ない結婚生活) の *intact family* (両親がそろっている家族。intactは無傷の意味) で育てている子供達を比較した場合、前者の方が悪い結果がでることが多いとの報告があるという<sup>25)</sup>。複雑な要因がからむ問題であるから、検証は難しいと思われる。

## 2. 健康と医療

### 2. 1 肥満問題：Obesity crisis

新聞記事には肥満の問題がたびたび登場する。これは、世界的な肥満症の蔓延 “*globesity*” (*global* と *obesity* をつないだ造語) が深刻になってきているということだろう。子供の肥満も同様に、*energy-dense foods* (カロリー過多の食品) すなわち *junk foods* の取り過ぎで、身体に備わっているカロリー摂取自己管理能力を狂わせてしまっているといわれる。さらに、*technology-enslaved children* (科学技術のとりこになっている子供達) は、パソコンやゲームに時間をとられ運動不足になっている<sup>26)</sup>。英国でも *obesity crisis*<sup>27)</sup> (肥満の危機) は深刻で、今の調子だと2010年には国民の1/3が肥満になり莫大な政府予算が必要になるとの報告があり、政府も国民に運動を奨励している。アメリカの昨年の *obesity rates* (肥満率) は50州のうちの1州を除く他の全

州で上昇<sup>29)</sup>、特に貧しい州は肥満度が高いとの報告があるという<sup>29)</sup>。

そこで、製薬会社は新しい肥満防止薬 *anti-obesity medicine, obesity pills*<sup>30)</sup>、*obesity vaccine*<sup>31)</sup> (肥満予防ワクチン) などの研究・開発で巨大な利益を目論んでいるという。アメリカ政府も肥満問題を深刻に受けとめ、ニューヨーク市健康局は *the health-policy climate* (健康政策状況) を再検討し、レストランのメニューから *trans-fat* (変性脂肪) の追放を命じた。マクドナルドでも *trans-fat-free fries* (変性脂肪を使っていないフライドポテト) に切り替えたという。 *the dough business* (パン、ケーキの製造販売) にも影響が大きいらしい<sup>32)</sup>。

新聞報道によると、アメリカの医療で新たな論議が起こっているのが *anti-cancer shots* (癌予防注射) だという。子宮がんを引き起こすといわれる HPV = *human papillomavirus* (人パピロウイルス) の変種予防の注射を義務づけるかどうかという論議が始まったらしい<sup>33)</sup>。

## 2. 2 高齢化問題：Longevity crisis

若さ優先社会 *a youth-worshipping society* のアメリカには、65才以上の老人病患者が3500万人いて、その450万人は85才以上の超高齢患者 *the "old old"* だという<sup>34)</sup>。米国でも高齢化が進み、社会保障制度の財源不足の問題が深刻化し、*Longevity crisis*<sup>35)</sup> (長寿危機) が予測されているという。多くの移民受け入れにより出生率は伸びているが、頼れる納税者として育ち上がっていないということだろうか。

高齢化社会の大きな問題の一つは、介護者の確保である。英国、米国では、老人介護はベビーシッターと同様に発展途上国からやって来る女性の労働力に依存しているという。その結果 *feminization of migration* (移民の女性化) となり、本国に残される家族はケアが得られない状態が生まれ、*care drain* (介護人材の流出) が技術者の頭脳流出 *brain drain* と共に問題となっているという。先進国は介護人材を発展途上国から吸い取ってしまう情動の帝国主義 *emotional imperialism* だと指摘されている。カリフォルニア州の人材派遣会社の広告に *Rent-A-Mom* (貸しお母さん) というのがあり、お金で家庭内の仕事を引き受けるという。老人介護、ベビーシッターのいずれにしても信頼できる人材を確保するのは難しいようだ<sup>36)</sup>。

## 2. 3 ハイテク医療の可能性

IT技術に関しては、記事も新語・新表現も多い。IT技術の活用は、医療システムにおいても目ざましい。鳥インフルエンザ *avian flu*<sup>37)</sup> が流行した2005年に出された米国政府案によると、海外で鳥インフルエンザ発生の場合、車に乗ったまま受診できる *drive-through medical exams* でその土地にいるアメリカ人の感染の有無をチェックし、*a drive-through flu vaccination program* (ドライブスルー・インフルエンザ予防接種プログラム) で対応するとのことだ<sup>38)</sup>。

さらに、英国 *National Health Service* の構想にある *e-hospital* は期待される。入院予約からカルテ・レントゲン写真などの転送まで一瞬のうちに可能になるそう。 *Telemedicine* といえる距離 (*tele-*) をこえた医療の可能性が広がり、遠くにいる医者と患者がコンピュータ画面で話し合うことが可能になっていくようだ<sup>39)</sup>。

### 3. 教育：the No Child Left Behind Act

*The Washington Post*, Nov. 30, 2005に掲載の“Of Reading, Writing—and Raising Kids”によると、アメリカの公立学校は、勉強を教えるだけでなく食事の提供から放課後の世話、性教育、麻薬防止・武器使用防止・エイズ予防・飲酒運転防止・自殺防止教育にいたるまで、家庭教育機能 family functions の代行をする hybrid institution (複合機関) になっているという。地域センターには、a drug-free after-school refuge (麻薬追放を目指す放課後緊急保護施設)、anything-else-that's-needed institutions (他に何でも必要なサービスを提供してくれる機関) などもある<sup>40)</sup>。この報告は、同時にそれらの学校における学習面の危機をも明らかにしている。アメリカでは、教育制度、学習環境、学習到達度、教員の質、生徒の抱える問題なども州や市の財政状態によって大きく異なるといわれる。上記の報告は、主に経済的問題を抱えた都市部で見られる状況だと思われる。学力の低下は国家の危機であると考え、ブッシュ大統領政権下の2002年1月、初等中等教育法改正で NCLB = the No Child Left Behind Act<sup>41)</sup> (落ちこぼれ防止条例) が成立した。地域間格差を減らし学力向上を目指しているという。今後の運用状況に注目したい。

また、郊外住宅地などでは都市部とは異なる教育問題があるといわれる。裕福で教育熱心な親達は、わが子を super-achieving children (高度学力達成児) に育てるべく、習い事を押し付け過ぎている。子供達には何も予定のない自由時間 “space out” time = downtime = unstructured time が必要であると指摘されている<sup>42)</sup>。最近訪れたニューヨーク郊外の町で、このような状況を垣間見ることができた。9章で後述する。

新聞報道によると、米国の抱える教育問題の一つに男子学生の危機 “the boy crisis”<sup>43)</sup> があるという。女子と比べると男子は学業成績も高校の卒業率も劣っており、大学入学者も女子より少なく嘆かわしい状況だとの報告である。industrial-size classrooms (詰め込みクラス) で、先生一人に子供が25人から30人詰め込まれた中で、the don't-learn-by-doing-but-by-taking-notes classroom (実践からではなくノートをとって学ぶ授業) が行われている。これは男子に向いていないと分析されている<sup>44)</sup>。日本の一般的な授業環境にも共通しているだろう。理想的な学習環境は “green” classrooms<sup>45)</sup> (健康的な環境のととのった教室) であり、日当たりの良い健康的な教室では、テスト成績もより高く欠席者も少ないことが報告されたという。

OECDの国際学力調査(2003)で一位になったフィンランドの教育については、アメリカでも関心が高く調査報告が新聞に掲載されている。それによると、フィンランド人は practical-minded experimenters and problem solvers (実践を重んじる実験主義者・問題解決者) であり、さらにフィンランド社会は平等主義が徹底しており、アメリカの様な私立学校、私立大学、gated communityなどは存在しない。これが高い学力の背景ではないかと分析している<sup>46)</sup>。教員の質の高さも、大きな成功要因となっているといわれている。

教育問題に密接に関係している若者自身の価値観、生活信条はどのようなものだろうか。アメリカの青少年の特徴は the Don't Blame Me Generation<sup>47)</sup> (自分は悪くないと主張する無責任世代) だと分析されているが、これは全世界に共通した傾向だと思われる。親たちも良い親子関係とは conflict-free 意見の対立がないことだと誤解し、子供達の the everyone-is-doing-it excuse (みんなやっているという言い訳) に逆らわないという<sup>48)</sup>。英国の小学校でも中流階級

の我が儘な子供たちが増え、親たちの *loving neglect*<sup>49)</sup> (しつけを無視した甘やかし) が非難されている。

IT技術の活用は、教育分野でも目ざましい。最近普及してきたインターネット活用の学習個人指導システム *overseas tutors*<sup>50)</sup> はインドのネット家庭教師で、5億円ビジネスに成長、その8割はアメリカの学生を対象にしているという。*online tutoring = e-tutoring*<sup>51)</sup> とも呼ばれ、アメリカ人大学生が真夜中にインドのバンガロアにいる家庭教師の助けを求めているという。成績が改善されてきたとのことで、IT技術のさらなる可能性を確信させてくれる報告だ。

#### 4. アメリカ社会 1：政治、経済に関連して

アメリカ経済についての記事によると、リベラル派の *cosmopolitanism* 世界主義に対して保守層は *economic one-worldism*<sup>52)</sup> (アメリカ経済一國主義) を主張していて、これがアメリカの勝手な行動を許すことになっているという。しかし、経済力以上にアメリカ最大の強みは、人材の多様性であると言えるようだ。豊かな人材確保のため、有名大学は世界中から優秀な学生と教授陣を引き寄せ、多くのチャンスを与えている。世界に開かれた大学教育こそアメリカの *smart bombs* (軍用語で誘導爆弾)、即ち国家安全保障の決め手となる資産 *a national-security asset* であるという<sup>53)</sup>。豊かで多様な人材が軍勢力以上に確実な *smart bombs* だという認識に、期待したい。

アメリカ経済で注目すべきことの一つに、アウトソーシングの広がりがある。IT関係の多くの仕事がインドのバンガロアに依頼され始めて久しい。そこから *be Bangalored* という表現が生まれ、仕事がコストの安い外国に依頼されることをいう。多くのアメリカ企業が *back-office operations* (非営業部門の仕事) をインドなどに移しているため、国内では失業者も増加してきたという<sup>54)</sup>。そこで *S.O.S. = Stop Off-Shoring*<sup>55)</sup> (仕事の海外流出を止める) という抗議の表現が生まれた。日本でも経済のグローバル化は、速度を増していきそうだ。

最近のアメリカで大きな社会問題となっている不法移民の流入に注目したい。ヒスパニック人口が合法・不法移民を含みアフリカン・アメリカンの数より多くなり、アメリカの *browning*<sup>56)</sup> (褐色化) が始まったと言われる。*Anchor babies*<sup>57)</sup> (アンカー・ベイビー) も増加し、税の重荷となり大きな問題になっている。米国で生まれた者は全て(母親が不法入国者であっても)自動的に米国市民権を与えられる。まず赤ちゃんが米国に錨をおろし家族を引き寄せる形となるため、アンカー・ベイビーと呼ばれる。出産間際に不法入国してくるヒスパニックの女性もいるという。そして米国への不法入国者家族 *undocumented families* が増加し、*the break-in analogy* (不法入国は不法家宅侵入と同じだという主張) が広がってきたという。しかし、彼等の低賃金労働がなければ米国経済は成り立たなくなる。彼らの貢献を無視してはならないと指摘されている<sup>58)</sup>。米国政府も不法入国者の対応に苦慮しており、日本を含む先進国でも同様の問題が多くなると思われる。

アメリカのその他の犯罪率に着目すると、90年代ジュリアーノ市長のもとでニューヨーク市の犯罪が激減したことが知られている。その鍵が *the "broken windows" policy*<sup>59)</sup> で、窓ガラスを割られるような小さな犯罪に対しても取り組みを徹底させる犯罪防止策である。米国は *bioterrorism*<sup>60)</sup> (生物兵器テロ) に対しては無防備だといわれるが、現状はどうなのだろうか。



## 5. アメリカ社会 2：ライフスタイル、消費の傾向

アメリカ社会を考える時、若者のライフスタイルにも着目しなければならない。新聞記事によると、現在のアメリカの大学卒業生は、仕事だけでなく人生の選択肢が多く柔軟性のある新しい生き方を求めているという。彼らの親世代は仕事を優先させ **work-work-work-and-little-else** であったため子供達は鍵っ子世代 **the latchkey kind = latchkey child** だった。その反動もあるのか、今彼らはゆとりのある暮らしを求めているようだ<sup>61)</sup>。その若者の価値観・ライフスタイルが反映されているといわれるものの一つが、スターバックスだという。スターバックスの客は大卒・高収入の進歩派でカフェラテを好む **latte liberals**<sup>62)</sup> (ラテ・リベラル) と言われてきたという。これらのスタイリッシュな若者達は **YoCos = young cosmopolitans** (若い国際人) と呼ばれ、ニューヨークの図書館のライブ講演などが彼らに人気のあるインテリデート **intelligating = intelligent dating** のお決まりコースとなっているという<sup>63)</sup>。

中高年の生き方についても触れておこう。今後マイクロソフト社長を辞し社会貢献に力を注ぐと発表したビル・ゲイツの生き方が高く評価されているようだ。その生き方は、夢や目標を失いかけている **mid-life crisis**<sup>64)</sup> (中高年の危機) にある中高年者に人生のモデルを示してくれたという。因に、中高年、若者両者へ提案されている余暇の過ごし方に、新しい旅行形態 **voluntourism = a mix of volunteer work and sightseeing**<sup>65)</sup> というものがある。ボランティア・ワークと観光を兼ねたもので、有意義な旅行が可能になるそうだ。

アメリカの新聞報道にはアメリカ人の消費生活に言及した記事も多い。不動産ブームとその推移についての2006年の記事で、不動産ブームは鈍くなって来たがまだ続いていて、**cash-out re-fi = cash-out and refinancing**<sup>66)</sup> (現在の家のローン支払いを済ませ、借り換えて新しい家を買うこと) の希望者が増加しているとあった。しかし、2007年8月の *The Washington Post* では、**Credit Crisis = mortgage crisis**<sup>67)</sup> (住宅ローン危機) が報告され、サブプライムローンの焦げ付きが判明し大きな問題となってきた。全世界への影響が懸念されている。

また、アメリカの消費生活に関する報道で、カード使用に関するものがある。カード会社は未成年者にまでダイレクトメールでカード作成を勧誘し、**plastic man**<sup>68)</sup> (カード使用者) に仕立てようとしているという。そして身分情報が必要になるこのようなシステムが増えるにつれ、社会保障番号 **Social Security Numbers** などの **Identity theft** (身分情報の盗難) が急増しているという。日本でも同様の状況から **Anti-data leak law** (個人情報保護法) が生まれたのだ<sup>69)</sup>。

女性のライフスタイルを見してみる。その一環としてスリム願望の増大があり、たびたび報道されている。平均的なアメリカ女性の服はサイズ14だが、ファッションモデルは **a size zero**、そこで多くの女性が **zero ambition** (サイズ0願望) を持ち、ジムでの運動や **nip and tuck** (美容整形。身体の肉をつまんだり押し込んだりする) でスリム化に取り組んでいるそうだ<sup>70)</sup>。

宗教に目をやると、ここでもアメリカ社会の多様性が見られる。教会離れも進むアメリカだが、キリスト教の伝道を **showbiz-ification** ショウビジネス化した **televangelism**<sup>71)</sup> (テレビ伝道、**Evangelism + television**) も信者を集めているという。また、結婚しているためカトリック教会から追放された神父が教会外で **rent-a-priests** (レンタル神父) として活動し、“**God's Yellow Pages**” という 職業別ウェブサイトもあるという<sup>72)</sup>。

## 6. 異文化への反応

ニューヨークのテロ事件以来、アメリカでもヨーロッパでも“Islamophobia”<sup>73)</sup> (イスラム恐怖症)が広がり、ビザの交付などでイスラム教徒に対する差別を生んでいるという。そのような世界情勢の中であって、*passport-blind*<sup>74)</sup> (国籍を問題にしない)という表現はロンドンの多文化状況を見事に示している。EUに加盟した東欧諸国からの求職者が急増し雇用問題も増加している英国だが、“A city of money, history and 300 languages. Welcome to the most desirable address on the planet – London, new capital of the world”という見出しの通り、ロンドンはどんな国籍の人にも門戸を開いた国際都市であり続けているという。

食文化の国際化を見てみよう。これは急速に進んでいて、*creolization* という表現で表わされている。この言葉は言語の混成化のことだが、現在では料理などが他の地域に伝わり現地化する *cultural hybridity* (文化的混ざりあい)をも意味するという。*transnational cuisine* のひとつ *Hybridized sushi* も“California roll”, “spider roll”など多様になっている<sup>75)</sup>。食の国際化は柔軟な視点の広がりを促すのではないだろうか。

来年のオリンピック開催国である中国に対して世界の関心は高く、関連記事も多い。中国食品の安全性への信頼が失われる事件が続いたが、アメリカの反応はどうだろうか。食品業界では“China-Free” (中国製材料を使っていない)という新ラベルが現れたという。また、2008年の北京オリンピックを“the B.Y.O. Olympics”と呼ぶ人もいるそうだ。Bring Your Own Bottles Olympicsとは「各自食べ物持参のオリンピック」と言う意味で、皮肉をこめていっているらしい<sup>76)</sup>。

また、中国の急激な経済成長に伴う問題は、*the get-gloriously-rich-quick corruption* (一攫千金をねらう儲け主義が引き起こす社会腐敗)だと見なされ、腐敗の根源に法制度の不備があると指摘されている。中国政府も *the mall* (利益第一の商業主義)から *Democracy Wall* (民主主義という長城の構築)に目標をもどしつつあるという<sup>77)</sup>。問題はあってもやはり中国経済の発展に対するアメリカ人の関心は高く、中国語を話す大学生のナニーをを求める教育熱心な家庭が増え、中国語学習を導入した小中学校の人気の高いという<sup>78)</sup>。アメリカ人の *Xenoglossophobia* (外国語恐怖症)はよく知られているが、政府は経済のグローバル化を見据えて、2005年を“the Year of languages”<sup>79)</sup>と宣言した。中国語学習は今後さらに注目されるだろう。

## 7. 環境保全への取組

環境問題とその取り組みに関して多くの記事と新表現が見られるのは、世界的な認識の高まりがあるからだろう。環境保全への取組のいくつかを以下に挙げる。

米国と共に英国でも一般市民の環境意識が高まり、有機栽培商品の人気上昇、賢い消費傾向 *ethical shopping / ethical consumerism* が高まってきたという。食品供給側も大量買いの低価格という戦略 *bulk-buy, low-cost strategy* からの転換を迫られ始めたという<sup>80)</sup>。

企業の環境保全への取組を示すものが“*ecomagination*” (*ecology with imagination*) という新しい言葉である。アメリカ大企業の一つGEは、温室ガス排出を減らし環境に配慮した企業になると宣言し、*ecology* と *imagination* を結び付けた造語“*ecomagination*”を発表した。そのリーダーシップに多くのアメリカ企業が賛同し *go green* (環境保全に取り組む)を目標

しているという<sup>81)</sup>。現在米国は京都議定書に不参加だが、企業は **Eco-Capitalism** (環境資本主義)、すなわち企業戦略に環境保持の観点を織り込み、環境問題改善に貢献することは利益につながることを認識している。今温室ガス削減の研究・開発に取り組んでおかないと、将来大きな損失をこうむることになる。1998年に流行の最先端であったインターネットの **the dot-com boom** は **the dot-green boom** (環境対策ブーム) に取って代わられてきたという<sup>82)</sup>。

そして、2007年は、**green conscience** (環境保持に対する良心) の年として設定されたようだ。環境破壊につながる近代生活の贅沢を享受している我々は、**green sinners** (環境破壊の罪人) と呼ばれている。**green redemption** (環境への償い) を目指し、炭素ガス排出に対して **offset** (環境破壊行為に対する賠償金) を支払うシステムが作られたという<sup>83)</sup>。また **guilt coupons** (炭素ガス排出を償うクーポン券) が売られ、**sustainable energy** (再生可能エネルギー) 開発プロジェクトの基金となるそうだ<sup>84)</sup>。今後、システムの拡大が期待される。

メディアによって環境に関する多くの新語が広められてきた。環境用語 **food miles**<sup>85)</sup> (フードマイル) は、1994年に英国の消費者運動家ティム・ラング氏が提唱したといわれる考え方で、輸入食糧の総重量と輸送距離を掛け合わせたもので環境への影響をはかる。季節はずれに遠方から輸入した果物などは、望ましくないと見なされる。その他 **Greenhouse Gas Emissions Trading Scheme = carbon trading** (温室効果ガス排出量交換制度)、温暖化の気候変動による災害の難民 **climate refugees**<sup>86)</sup> (気候難民) という新語も生まれた。

また、最近フランスの環境改善への取り組みが注目をあびている。交通渋滞に悩むパリ市が導入した無料貸し自転車とその **cycology**<sup>87)</sup> (bicycle + ecology 自転車使用による環境保全) の試みである。今後、その進展にも注目していきたい。

## 8. ハイテク技術の進歩

### 8.1 遺伝子組み換え技術

最近、遺伝子組み換え技術に関するニュースが増えている。薬品製造を目的とした遺伝子組替え農作物生産の研究も進んでいるという。**GM crops = genetically modified crops** (遺伝子組みかえ農作物)、**biopharming** (薬品製造を目的とした遺伝子組替え農作物生産 **Biotechnology + pharmaceuticals + farming**) に対する米国連邦政府の承認を求めるバイオ企業が増加しているという。**pharma rice** (薬品製造を目的とする遺伝子組替米) などが通常米を汚染する危険性が心配されているという<sup>88)</sup>。これは **GM rice**<sup>89)</sup> とも呼ばれ、花粉症の予防効果が組み込まれているという。

さらに多くの **biotech foods**<sup>90)</sup> (バイオ技術による遺伝子組替え食品) が開発されていて、**heart-friendly bacon** (心臓病を防ぐベーコン)、**bug-repelling corn** (虫をよせつけないコーン)、**soy resistant to weed killers** (除草剤に影響されない大豆) などもあるという<sup>91)</sup>。

また、アメリカ中西部の畜産業者はクローン牛 **carbon-copy bulls**<sup>92)</sup> (カーボンコピーのようにそっくりな牛) の肉の販売認可を待っているが、消費者の抵抗は強く認可が遅れているようだ。肉のルーツ特定は不可能だとのことで、消費者の不安が高まるだろうといわれている。

## 8.2 インターネット

ITの普及によりIT関連の多くの新語・表現が新聞記事にも登場しているが、その一部を取り上げる。携帯電話中毒 **cell-phone addiction** という言葉があるが、これは孤独を恐れ常に人とつながっていたい気持ちの反映であり、機器を通しての **techno-connections** は真のコミュニケーションではないといわれている<sup>93)</sup>。**an internet pairing**<sup>94)</sup> (インターネットによるデート相手組み合わせ) などのビジネスも増えているらしい。

仮想現実の問題は、教育現場でも広がっている。**Wikiality** (ウィキアリティ) とは、**Wikipedia** の作り出す仮想現実のことだが、それが真実として受け入れられてしまっている。学生はIT情報をつなぎ合わせたレポート **wiki pages** を書き、教室はインターネット情報が氾濫して **the downloading classroom** となっている。このような学習現場で、先生達は **iPod generation** にどう対応したら良いのだろうか<sup>95)</sup>。世界中が抱え始めた問題らしい。

IT技術の進歩は、今後さらに多様な労働形態を可能にしてくれるという。プログラムの録画などによる **timeshifting** (時間の垣根をこえて、好きな時間に情報にアクセスできる) がキーワードだったが、これからは、**placeshifting**、即ち場所の垣根をこえて好きな場所で情報にアクセスできることになるという<sup>96)</sup>。さらなる可能性に大きな期待を抱かせてくれる。

## 9. ニューヨーク郊外の町で垣間見たもの

2007年の夏、ニューヨーク郊外のブロンクスビルという町を訪れた折、本語彙調査で学んできた郊外住宅地住民のライフスタイルを垣間見ることが出来た。この町はマンハッタンのグラントセントラル駅から電車でわずか25分という所にあるが、自然が豊かな高原の別荘地といった感じの美しい町であった。2005年の調査によると、人口は約6500人、平均年齢が約38才、住民の平均年収は\$144,940とあり、住民税、家賃なども高いという。人口構成は92%が白人、アフリカ系アメリカ人1%、アジア系5%、その他2%で、人種の多様性は殆ど見られない裕福なホワイトカラーの町である<sup>97)</sup>。昔ケネディーが住んでいたという。住民の多くはマンハッタんに電車通勤している。町のサイズが小さいため、学校、商店、スーパー、病院、図書館、町役場、テニスコート、ゴルフコースなどが徒歩圏内あるいは車で10分程の所にある。町全体が安全なため小学生も親の付き添い無しで徒歩通学しているが、これはアメリカにあっては例外的なことだという。**gated community** (塀とゲートに囲まれた住宅群) も所々に見られた。多様な人と文化の活力に溢れたニューヨークの近郊に、ニューヨークとは全く異なるこのような中流住宅地が点在しているようだ。町の歴史と町づくり構想に伴い住民の構成状況も町のあり方も異なってくるということを確認したように思う。

この町の公立学校の教育水準は非常に高く、多くの家庭が教育熱心であるとのことだった。**The No Child Left Behind Act** の対象になる状況は少ないと思われる。そして、滞在先の家庭は専業主婦であったことから、交流のあるお母さんたちは **opt-out generation** に属し、在宅の専業主婦 **stay-at-home mothers** や仕事をやめて子育てに専念している女性 **the Professional Woman Turned Stay-at-home Moms** であった。「2004年のstay-at-home mothersの数は560万人で、その10年前に比べ23%の増加であった」という *Chicago Tribune*, May 23, 2006の報道(注2参照)が納得できるように思われた。**Working mothers** は子供をベビーシッターに

預けていると聞いているとおり、午前中の公園で黒人女性のベビーシッター2、3人が集まって子供を遊ばせている光景が見られた。アメリカでは、育児は個人の責任にまかされ保育施設は整っていないといわれているが、その中で母親が働くのは容易ではないだろう（保育所を併設する大企業や大学もあるというが）。

滞在先の周囲のお母さん達は、子供の習い事への送り迎えで忙しく、まさに **soccer mom** であり家族の安全に強い関心を抱く **security mom** でもあった。わが子を **super-achieving children** に育て上げるというほど具体的な目標がある人は少ないと思うが、子供の教育に熱心でいくつもの習い事をさせているという。子供達にはもっと多くの自由時間 “**space out**” **time = downtime** が必要だと指摘していた記事（注42参照）の通りの状況がそこにあった。

## おわりに

アメリカの家庭のあり方・仕事と子育ての両立に関連した新聞記事は非常に多く、働く母親がいかに多くの問題を抱えているかが分かる。個人主義の発想から育児はあくまで個人で解決すべき問題であるとの認識が強く、女性の就労支援制度、子育て支援システムが整っていない状況は家庭と仕事の両立を困難にしていることが明らかだ。1章で触れたように、30代や40代の高学歴の女性で仕事をやめて母親業に専念する道を選ぶ女性たち **opt-out generation** そして **the Professional Woman Turned Stay-at-Home Mom** が増えてきているという。“**Opt-out controversy**”<sup>98)</sup> も活発で、高学歴の女性は仕事をやめるべきでない、本人の人生にとっても社会にとっても大きな損失となるとの強い主張もある。しかし、保育施設を含む公の子育て支援を求める女性達自身の声が聞こえてこない。*Mommy Wars* の体験談でも、1人の女性の言葉 “**Why are children such a divisive force between women? What happened to the good old days when women used to fight with men?**”<sup>99)</sup> は、**stay-at-home mothers** と **working mothers** がそれぞれの選択した生き方を尊重しあわず、批判しあうのはなぜか、以前は女性が一丸となって男性の育児・家事参加を求めて戦ったではないかという問題提起をしている。しかし、男性への挑戦や **the Mommy Wars** に留まることなく、社会全体に対して公の子育て支援を求める声になっていかないのだろうか。

今後、家庭・子育て・仕事について多様な意見が交わされ、より多くの選択肢が示されていくことを期待したい。インターネットの普及により、さらに多様な労働形態も可能になり女性の生き方に大きな助けとなることも期待できる。

今後も、家庭・子育て・仕事のあり方を中心に据え、それを取り巻く状況 — アメリカの学力向上対策の運用状況、異文化に向ける視点、環境対策の多様化、遺伝子組み換え技術、ハイテク技術活用による労働形態の多様化など — そしてそれらの進展状況を、語彙調査を通して注目していきたい。

## 注

- 1) 時事英語研究会を母体とする団体。代表 宮本倫好 (文教大学名誉教授、元日本時事英語学会会長)。
- 2) "A bit of mutual respect?", *Chicago Tribune*, May 23, 2006.
- 3) "A truce in the 'Mommy Wars'" by Helaine Olen.  
<[http://www.salon.com/mwt/feature/2005/03/15/mommy\\_wars/](http://www.salon.com/mwt/feature/2005/03/15/mommy_wars/)> 2007.10.15参照。
- 4) Leslie Morgan Steiner, ed., *Mommy Wars*, 2007, Random House Trade Paperbacks, New York.
- 5) "Perfect Mother Syndrome difficult to overcome", *THE DAILY YOMIURI*, April 24, 2007.
- 6) Leslie Morgan Steiner, ed., *Mommy Wars*, 2007, Random House Trade Paperbacks, New York.
- 7) "PREGNANT PAUSE How to Handle 'The Return'", *THE WASHINGTON POST*, May 16, 2007.
- 8) "Who's Your Nanny?", *THE WASHINGTON POST*, August 29, 2007.
- 9) "Which Sunday Is Mrs. Dad's Husband's Day?", *THE WASHINGTON POST*, June 22, 2005.
- 10) "Show him an iron and the New Man quickly turns into the Old", *THE TIMES*, March 25, 2007.
- 11) "Where's Daddy?", *THE WASHINGTON POST*, June 22, 2005.
- 12) "Our office is our kitchen or the park", *Chicago Tribune*, May 14, 2005.
- 13) Ibid.
- 14) "Mothers, Mothers Everywhere - and Nary a Plug for Dad", *THE WASHINGTON POST*, May 11, 2005.
- 15) "Hot mamas' networking to build their businesses", *THE DAILY YOMIURI*, Jan. 16, 2006.
- 16) "Detachment Parenting?", *THE WASHINGTON POST*, June 14, 2006.
- 17) "Technology amplifying established roles", *THE DAILY YOMIURI*, March 22, 2006.
- 18) "Dog Whisperer' calms pets of U.S. rich and famous", *THE DAILY YOMIURI*, Jan. 20, 2006.
- 19) "Better licking through chemistry?", *Chicago Tribune*, May 15, 2007.
- 20) "DAN NEIL 800 Words--Speak up", *THE DAILY YOMIURI*,
- 21) "Oh, Mom. Oh, Honey. My Mother, Myself, Her Career, My questions", *THE WASHINGTON POST*, Jan. 25, 2006.
- 22) "I'm raising a glass to singlehood", *Chicago Tribune*, PERSPECTIVE, Nov. 7, 2006.
- 23) "Tipping a few while parenting", *Chicago Tribune*, March 20, 2007.
- 24) 『朝日新聞』2006年10月29日「米 中間選挙 動く家計不安票 モーゲージマム ローン持つ主婦に注目」
- 25) "Just Whom Is This Divorce 'Good' For?", *THE WASHINGTON POST*, Nov. 9, 2005.
- 26) "Obesity blame game is unfair to children", *THE TIMES*, June 19, 2005.
- 27) "England facing obesity crisis", *THE DAILY YOMIURI*, August 26, 2006.
- 28) "Clinton weighs into the debate on America's waistline", *THE TIMES*, August 28, 2005.
- 29) "Survey: Poor U.S. states among the fattest", *THE DAILY YOMIURI*, Sept. 16, 2006.
- 30) "Drug firms eye fat profits from new obesity pills", *THE DAILY YOMIURI*, Jan. 20, 2006.
- 31) "Scientists take step toward obesity vaccine", *THE DAILY YOMIURI*, World, August 2, 2006.
- 32) "A Case of Tempting Fat", *THE WASHINGTON POST*, Dec. 13, 2006.
- 33) "No need to rush anti-cancer shots", *Chicago Tribune*, Feb. 27, 2007.
- 34) "What Are We Going to Do With Dad? When Our Parents Become Our Children", *THE WASHINGTON POST*, August 10, 2005.
- 35) "Longevity Crisis? Kill Grandma", *Los Angeles Times*, June 14, 2005.
- 36) "Importing caregivers into developed world adds up to 'emotional imperialism'", *THE DAILY YOMIURI*, Oct. 25, 2005.
- 37) "Japan in denial over bioterror risks", *THE DAILY YOMIURI*, Oct. 20, 2005.
- 38) "U.S. bird flu plan calls for drive-through medical exams, overseas money production", *THE DAILY YOMIURI*, April 18, 2006.
- 39) *THE TIMES*, May 22, 2005
- 40) "Of Reading, Writing- and Raising Kids", *THE WASHINGTON POST*, Nov. 30, 2005.
- 41) "Where The Schools Are", *THE WASHINGTON POST*, March 15, 2006.
- 42) "Parents, give children time to climb trees, daydream", *Chicago Tribune*, Dec. 5, 2006.
- 43) "The Myth of 'The Boy Crisis'", *THE WASHINGTON POST*, April 12, 2006.
- 44) "Where Have the Men Gone? No Place Good", *THE WASHINGTON POST*, Dec. 7, 2005.
- 45) "Cities are on front line of climate shifts", *THE DAILY YOMIURI*, Oct. 7, 2005.
- 46) "In Finland's Footsteps The Best Little Country in Europe", *THE WASHINGTON POST*, August 10, 2005.
- 47) "The Don't Blame Me Generation", *THE WASHINGTON POST*, March 8, 2006.
- 48) "What's Wrong With This Outfit, Mom?", *THE WASHINGTON POST*, Nov. 23, 2005.
- 49) "Spoilt brat bullies lord it in playgrounds", *THE TIMES*, May 21, 2006.
- 50) "Homework Help From a World Away", *The Washington Post*, May 17, 2006./
- 51) "Having trouble with homework? Call India", *THE DAILY YOMIURI*, Oct. 17, 2006.
- 52) "Superman vs. the Lone Ranger", *Chicago Tribune*, July 18, 2006.

- 53) "Education is U.S. smart bomb that works as security assets", *THE DAILY YOMIURI*, March 11, 2007.
- 54) "India's Silicon Valley city undergoes a controversial change of brand name", *THE TIMES*, Nov. 5, 2006.
- 55) 『朝日新聞』07.3.18.「グローバル化 格差も世界へ」
- 56) "The browning of America", *THE DAILY YOMIURI*, June 17, 2005.
- 57) Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin, "Mexican immigrants: Perilous journeys and anchor babies", *Ethnic Minorities in the U.S.A.*, 2004, SEIBIDO, p.59.
- 58) "Strangers in the house, but who's to blame?", *Chicago Tribune*, March 13, 2007.
- 59) PERSPECTIVE, *Chicago Tribune*, May 21, 2005
- 60) "If 5/11 had really occurred...", *THE DAILY YOMIURI*, May 25, 2005.
- 61) "Today's grads are expecting a new reality", *Chicago Tribune*, June 13, 2006.
- 62) "Starbucks nation", *THE DAILY YOMIURI*, April 1, 2007.
- 63) "In the New Dating Scene, Singles Seek a Beautiful Mind", *THE WASHINGTON POST*, April 19, 2007.
- 64) "Bill Gates sets an example for us hundredaires,too", *Chicago Tribune*, June 27, 2006.
- 65) "Vacationing like Brangelina", *TIME*, August 5, 2007.
- 66) "Pop culture shock: Real estate gets real", *Chicago Tribune*, Oct. 9, 2006.
- 67) "Credit Crisis Forces High-End Home Buyers to Change Tactics", *THE WASHINGTON POST*, August 30, 2007.
- 68) "They're trying to turn my kid into plastic man", *Chicago Tribune*, Dec. 31, 2006.
- 69) *THE DAILY YOMIURI*, March 22, 2005.
- 70) "SIZE ZERO INCREDIBLE SHRINKING WOMAN", *Chicago Tribune*, August 7, 2007.
- 71) "Tammy Faye Messner epitomized showbiz-ification of Christianity", *THE DAILY YOMIURI*, July 26, 2007
- 72) "Priests for rent in 'God's Yellow Pages'", *THE DAILY YOMIURI*, Sept. 5, 2006.
- 73) In a free country why would women hide behind a veil?", *THE TIMES*, Oct. 15, 2006.
- 74) "A city of money, history and 300 languages. Welcome to the most desirable address on the planet - London, new capital of the world", *THE TIMES*, March 18, 2007.
- 75) "California roll - or world roll?", *THE DAILY YOMIURI*, May 3, 2007.
- 76) "A Taste of Racism in the Chinese Food Scare", *THE WASHINGTON POST*, July 18, 2007.
- 77) "China heading back to Democracy Wall from the mall", *THE DAILY YOMIURI*, August 16, 2007.
- 78) "More youths learn Chinese in U.S.", *THE DAILY YOMIURI*, May 3, 2005.
- 79) "Americans should embrace foreign-language learning", *THE DAILY YOMIURI*, August 19, 2005.
- 80) "US chain to open the world's biggest organic store in London", *THE TIMES*, July 23, 2006.
- 81) "U.S. firms wake up to climate change", *THE DAILY YOMIURI*, May 23, 2005.
- 82) "The New Eco-Capitalism Profits in Saving the Planet", *THE WASHINGTON POST*, March 7, 2007.
- 83) "Green sinners, get your cheap indulgences here", *THE DAILY YOMIURI*, Jan. 22, 2007.
- 84) "I'm in an eco-tizzy", *THE DAILY YOMIURI*, March 11, 2007.
- 85) "Mom's Cooking, So Hold the Arugula", *THE WASHINGTON POST*, July 18, 2007.
- 86) "250,000 evacuees from Katrina considered 'climate refugees'", *THE DAILY YOMIURI*, August 18, 2006.
- 87) "With rental bikes, city is exploring a new 'cycology'", *Los Angeles Times*, July 30, 2007.
- 88) *THE DAILY YOMIURI*, April 19, 2005.
- 89) "Bowl of GM rice could be answer to hay fever sufferers' sneezes", *THE DAILY YOMIURI*, Sept. 8, 2006.
- 90) "Japan finds U.S. biotech corn", *THE DAILY YOMIURI*, June 3, 2005.
- 91) "DNA from worms, pigs used to make heart-friendly bacon", *THE DAILY YOMIURI*, April 4, 2006.
- 92) "The Beef About Clones", *Los Angeles Times*, April 25, 2005.
- 93) "Don't hang up!", *Chicago Tribune*, June 18, 2005.
- 94) "Cell phones on planes? Listen before you yell", *Chicago Tribune*, Oct. 22, 2005.
- 95) "WEB OF DECEITS Wikiality in My Classroom", *THE WASHINGTON POST*, March 28, 2007.
- 96) "Television is changing--and changing your life", *THE DAILY YOMIURI*, May 12, 2005.
- 97) Bronxville, NY Profile, <<http://www.idcide.com/citydata/ny/Bronxville.htm>> 2007.10.14参照。
- 98) Linda Hirshman, Wikipedia, <[http://en.wikipedia.org/wiki/Linda\\_Hirshman](http://en.wikipedia.org/wiki/Linda_Hirshman)> 2007.10.14参照。
- 99) *Mommy Wars*, p.38. 注4) 参照。